

1 県の概要 (H31年3月末現在) 2 支援状況調査 (H30年度)

人口 (郡部のみ) **329,041 人**
 保護率 **1.52 %**

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり **19.4**
 プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり **13.3**
 就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり **5.2**
 就労・増収率(%) **53.4**

3 実施方法について

| | |
|----------------|---|
| 実施方法 | 委託 (沖縄県労働者福祉基金協会) ※単年度契約・プロポーザル実施 ※被保護一体的実施 ※うるま市・豊見城市・沖縄市共同実施 (沖縄市は困窮のみ) |
| 事業費 | 42,818千円 (平成30年度) |
| 理由 (委託) | ○沖縄県労働者福祉基金協会は、平成16年の設立以来「困っている人を見て見ぬふりをしない」を理念として県内勤労者の福祉向上、勤労意欲のある者に対する就労支援及び生活困窮者への包括的支援に取り組んできたため。 ○また同協会へ自立相談支援事業 (一部委託) と家計改善支援事業を委託しており、これらの事業と連携を図るため。 |
| 事業概要 | ○就労準備支援員 8 名 (専従)・・・3地区の事務所へ配置 ○支援メニュー ・日常生活/社会生活/就労自立に沿って「集団講習 (決められた連続プログラムで社会性を構築)」と「個別単発支援 (集団への抵抗や不安が強い場合に本人ニーズに合わせる関り)」で個々の状態に合わせてアプローチする。 ○プログラム ・調理実習、体力作り (ウォーキング、スポーツ等)、コミュニケーション練習、SST、パソコン、報連相等 ○就労体験について ・障がい者就労機関、農家、介護施設、工場、事務所環境整備、フードバンク、洗車等 |

4 事業実績 (H30年度)

| 就労準備実績 | 利用者 | 就職者 (一般) | 就職者 (福祉) | 就労支援への繋ぎ |
|--------|-----|----------|----------|----------|
| 生活困窮 | 63人 | 15人 | 5人 | 21人 |
| 被保護 | 78人 | 15人 | 3人 | 22人 |

5 事業実施のポイント ~各支援機関との連携~

Point

- ・生活保護CWや自立相談支援員には、長時間かつ連続的に関わることでしか引き出せない本人の強みや特性をこまめに共有することで、就労準備支援の効果을共有。
- ・また、個別変化のタイミングに合わせて、支援員それぞれの役割分担を決めながら一緒にアプローチしていくなど、当事業を活用することの強みを実感してもらうよう工夫していくことで、次第に事業利用者が増加。
- ・「就労準備支援を活用したほうが、本人の自立が早い」と、連携のメリットを感じてもらえるようにした。



6 取り組んで良かったこと

- 利用者の性格や協調性、コミュニケーション能力など、日頃の面談では見えない課題や特性を見極めることができ、自立相談等のアセスメント向上にも役立っている。
- 利用者と関係構築がしやすいため、他の関係機関と役割分担をしながら、様々な角度でアプローチが可能となる。